

I 三重県の15歳以上人口及び就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

令和4年10月1日現在の15歳以上の人口（1,534,700人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は923,600人、無業者は611,100人となっています。平成29年と比べると、有業者は17,700人(1.9%)の減少、無業者は19,600人(3.1%)の減少となっており、無業者の減少が有業者を上回っています。

有業者について男女別にみると、男性は509,000人、女性は414,600人となっています。平成29年と比べると、男性は19,500人(3.7%)減少しているのに対して、女性は1,800人(0.4%)増加しています。

無業者について男女別にみると、男性は235,000人、女性は376,100人となっています。平成29年と比べると、男性は3,800人(1.6%)増加しているのに対して、女性は23,400人(5.9%)減少しています。【表1】

表1 男女、就業状態別15歳以上人口（平成29年、令和4年）
（単位：人、%、ポイント）

男女	就業状態	15歳以上人口	就業状態		有業率	
			有業者	無業者		
実数	総数	令和4年	1,534,700	923,600	611,100	60.2
		平成29年	1,572,000	941,300	630,700	59.9
	男	令和4年	744,000	509,000	235,000	68.4
		平成29年	759,700	528,500	231,200	69.6
	女	令和4年	790,700	414,600	376,100	52.4
		平成29年	812,300	412,800	399,500	50.8
増減	総数	実数	-37,300	-17,700	-19,600	-
		増減率	-2.4	-1.9	-3.1	0.3
	男	実数	-15,700	-19,500	3,800	-
		増減率	-2.1	-3.7	1.6	-1.2
	女	実数	-21,600	1,800	-23,400	-
		増減率	-2.7	0.4	-5.9	1.6

2 有業者

(1) 有業者

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は60.2%で、平成29年と比べ0.3ポイント上昇しています。男女別にみると、男性は68.4%、女性は52.4%で、平成29年と比べ男性は1.2ポイント低下、女性は1.6ポイント上昇しています。

有業率について、男女、年齢別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超えていますが、平成29年と比べると全体では有業率が低下しています。女性は「30～34歳」（76.3%）及び「35～39歳」（78.2%）の30歳代を底とするM字型となっていますが、平成29年と比べると「30～34歳」は4.4ポイント、「35～39歳」は3.1ポイント上昇し、M字型カーブが底上げされています。【表2、図1、図2】

表2 男女、年齢階級別有業率（平成29年、令和4年）

（単位：%、ポイント）

男女 年齢	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数	60.2	59.9	0.3	68.4	69.6	-1.2	52.4	50.8	1.6
15～19歳	16.9	16.9	0.0	17.4	17.1	0.3	16.0	16.7	-0.7
20～24	73.0	74.8	-1.8	75.8	74.3	1.5	70.2	75.3	-5.1
25～29	88.0	86.7	1.3	89.3	91.9	-2.6	86.6	81.4	5.2
30～34	84.3	83.5	0.8	91.5	94.4	-2.9	76.3	71.9	4.4
35～39	86.6	84.3	2.3	94.5	93.3	1.2	78.2	75.1	3.1
40～44	88.3	88.1	0.2	93.1	95.8	-2.7	83.3	80.2	3.1
45～49	88.9	88.7	0.2	94.6	95.4	-0.8	82.8	81.9	0.9
50～54	86.4	87.4	-1.0	92.4	95.9	-3.5	80.3	78.6	1.7
55～59	83.4	82.5	0.9	92.6	92.8	-0.2	74.4	72.5	1.9
60～64	73.8	67.9	5.9	83.1	79.9	3.2	64.9	56.6	8.3
65歳以上	25.4	24.6	0.8	33.1	34.1	-1.0	19.4	17.2	2.2

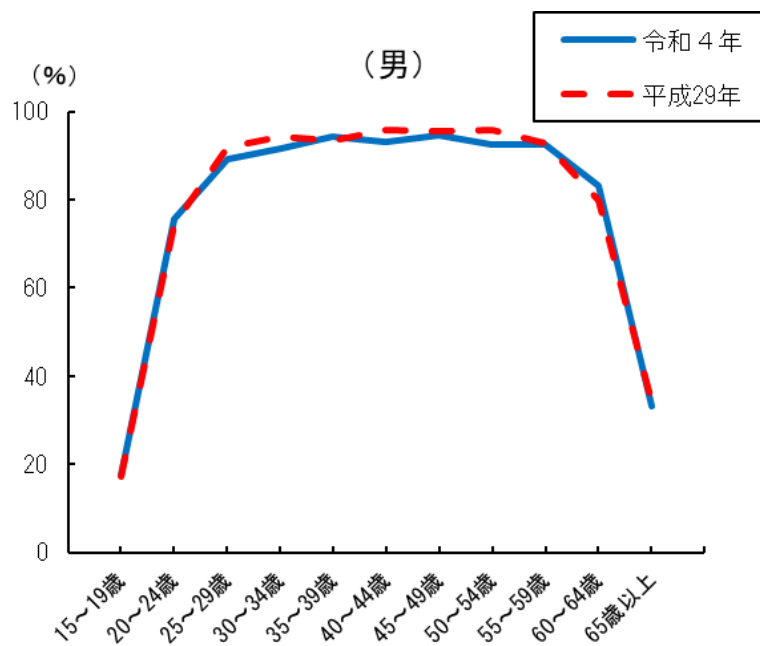


図1 年齢階級別有業率（男）（平成29年、令和4年）

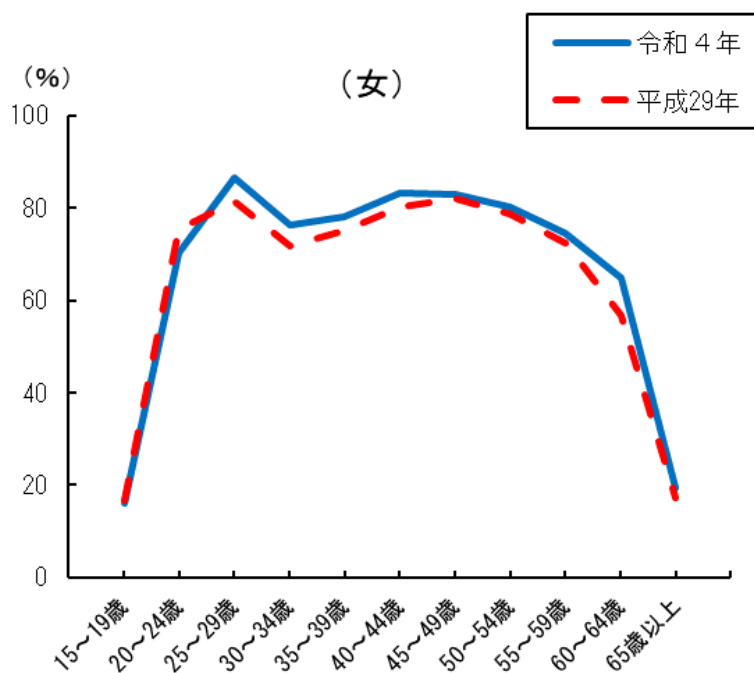


図2 年齢階級別有業率（女）（平成29年、令和4年）

(2) 従業上の地位

有業者について、従業上の地位別にみると、「会社などの役員を除く雇用者」が793,600人（有業者に占める割合85.9%）、「自営業主」が69,400人（同7.5%）、「会社などの役員」が44,400人（同4.8%）、「家族従業者」が14,000人（同1.5%）となっています。

男女別にみると、男性は「会社などの役員を除く雇用者」が421,500人（男性有業者に占める割合82.8%）、「自営業主」が50,100人（同9.8%）、「会社などの役員」が31,900人（同6.3%）、「家族従業者」が4,100人（同0.8%）となっています。

女性は「会社などの役員を除く雇用者」が372,100人（女性有業者に占める割合89.7%）、「自営業主」が19,300人（同4.7%）、「会社などの役員」が12,500人（同3.0%）、「家族従業者」が9,900人（同2.4%）となっています。

平成29年と比べると、男女共に「会社などの役員を除く雇用者」の割合が上昇しています。また、男女共に「自営業主」の割合が低下しています。【表3】

表3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合(平成29年、令和4年)

(単位:人、%、ポイント)

従業上の地位		男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女		
令和4年	総数	923,600	509,000	414,600	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	69,400	50,100	19,300	7.5	9.8	4.7		
	家族従業者	14,000	4,100	9,900	1.5	0.8	2.4		
	雇用者	838,000	453,400	384,600	90.7	89.1	92.8		
	会社などの役員	44,400	31,900	12,500	4.8	6.3	3.0		
	会社などの役員を除く雇用者	793,600	421,500	372,100	85.9	82.8	89.7		
平成29年	総数	941,300	528,500	412,800	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	81,300	60,600	20,700	8.6	11.5	5.0		
	家族従業者	19,300	4,000	15,200	2.1	0.8	3.7		
	雇用者	839,000	462,600	376,300	89.1	87.5	91.2		
	会社などの役員	46,300	34,800	11,500	4.9	6.6	2.8		
	会社などの役員を除く雇用者	792,600	427,800	364,800	84.2	80.9	88.4		
増減	総数	-17,700	-19,500	1,800	-	-	-		
	自営業主	-11,900	-10,500	-1,400	-1.1	-1.7	-0.3		
	家族従業者	-5,300	100	-5,300	-0.6	0.0	-1.3		
	雇用者	-1,000	-9,200	8,300	1.6	1.6	1.6		
	会社などの役員	-1,900	-2,900	1,000	-0.1	-0.3	0.2		
	会社などの役員を除く雇用者	1,000	-6,300	7,300	1.7	1.9	1.3		

(3) 産業・職業

有業者について産業大分類別にみると、「製造業」が 217,300 人（有業者に占める割合 23.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 119,000 人（同 12.9%）、「医療，福祉」が 116,600 人（同 12.6%）などとなっています。

平成 29 年と比べると「運輸業，郵便業」（10,100 人増）、「学術研究，専門・技術サービス業」（3,200 人増）、「教育，学習支援業」（3,100 人増）などが増加している一方、「製造業」（12,400 人減）、「卸売業，小売業」（9,900 人減）、「建設業」（9,400 人減）などが減少しています。

男女別にみると、男性は「製造業」が 156,200 人（男性有業者に占める割合 30.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 52,700 人（同 10.4%）、「建設業」が 43,700 人（同 8.6%）などとなっています。

女性は「医療，福祉」が 89,000 人（女性有業者に占める割合 21.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 66,300 人（同 16.0%）、「製造業」が 61,200 人（同 14.8%）などとなっています。

平成 29 年と比べると「運輸業，郵便業」（男性 6,900 人増、女性 3,100 人増）などは男女共に増加している一方、「卸売業，小売業」（男性 4,600 人減、女性 5,400 人減）などは男女共に減少しています。【図 3、表 4】

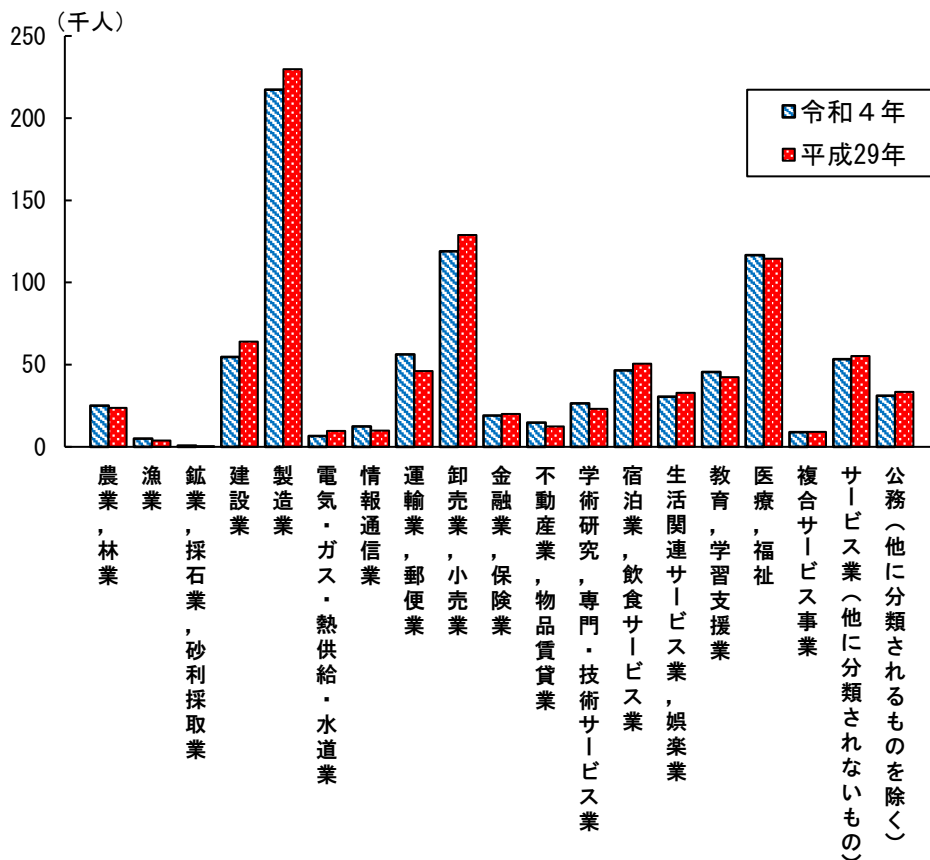


図 3 産業大分類別有業者数（平成 29 年、令和 4 年）

表4 男女、産業大分類別有業者数及び割合(平成29年、令和4年)

(単位:人、%、ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数 1)	923,600	509,000	414,600	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	25,100	15,700	9,400	2.7	3.1	2.3
	漁業	5,000	3,600	1,400	0.5	0.7	0.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	800	800	-	0.1	0.2	-
	建設業	54,600	43,700	10,900	5.9	8.6	2.6
	製造業	217,300	156,200	61,200	23.5	30.7	14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,500	5,200	1,300	0.7	1.0	0.3
	情報通信業	12,400	8,100	4,300	1.3	1.6	1.0
	運輸業, 郵便業	56,200	43,000	13,100	6.1	8.4	3.2
	卸売業, 小売業	119,000	52,700	66,300	12.9	10.4	16.0
	金融業, 保険業	19,000	6,800	12,100	2.1	1.3	2.9
	不動産業, 物品賃貸業	14,800	8,000	6,800	1.6	1.6	1.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	26,400	16,600	9,800	2.9	3.3	2.4
	宿泊業, 飲食サービス業	46,500	15,500	31,000	5.0	3.0	7.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	30,500	14,300	16,200	3.3	2.8	3.9
	教育, 学習支援業	45,600	18,100	27,500	4.9	3.6	6.6
	医療, 福祉	116,600	27,600	89,000	12.6	5.4	21.5
	複合サービス事業	8,900	4,000	5,000	1.0	0.8	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	53,300	32,900	20,300	5.8	6.5	4.9
	公務(他に分類されるものを除く)	31,100	19,500	11,700	3.4	3.8	2.8
平成29年	総数 1)	941,300	528,500	412,800	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	23,800	15,000	8,800	2.5	2.8	2.1
	漁業	3,800	2,100	1,600	0.4	0.4	0.4
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	300	300	-	0.0	0.1	-
	建設業	64,000	52,100	11,900	6.8	9.9	2.9
	製造業	229,700	171,600	58,200	24.4	32.5	14.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,600	8,900	700	1.0	1.7	0.2
	情報通信業	9,800	7,100	2,700	1.0	1.3	0.7
	運輸業, 郵便業	46,100	36,100	10,000	4.9	6.8	2.4
	卸売業, 小売業	128,900	57,300	71,700	13.7	10.8	17.4
	金融業, 保険業	20,100	8,600	11,500	2.1	1.6	2.8
	不動産業, 物品賃貸業	12,500	7,500	5,000	1.3	1.4	1.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	23,200	15,000	8,100	2.5	2.8	2.0
	宿泊業, 飲食サービス業	50,600	15,700	34,900	5.4	3.0	8.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	32,800	12,500	20,200	3.5	2.4	4.9
	教育, 学習支援業	42,500	16,700	25,900	4.5	3.2	6.3
	医療, 福祉	114,500	24,900	89,600	12.2	4.7	21.7
	複合サービス事業	9,200	4,800	4,400	1.0	0.9	1.1
	サービス業(他に分類されないもの)	55,200	33,400	21,800	5.9	6.3	5.3
	公務(他に分類されるものを除く)	33,500	22,200	11,300	3.6	4.2	2.7
増減	総数 1)	-17,700	-19,500	1,800	-	-	-
	農業, 林業	1,300	700	600	0.2	0.3	0.2
	漁業	1,200	1,500	-200	0.1	0.3	-0.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	500	500	-	0.1	0.1	-
	建設業	-9,400	-8,400	-1,000	-0.9	-1.3	-0.3
	製造業	-12,400	-15,400	3,000	-0.9	-1.8	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-3,100	-3,700	600	-0.3	-0.7	0.1
	情報通信業	2,600	1,000	1,600	0.3	0.3	0.3
	運輸業, 郵便業	10,100	6,900	3,100	1.2	1.6	0.8
	卸売業, 小売業	-9,900	-4,600	-5,400	-0.8	-0.4	-1.4
	金融業, 保険業	-1,100	-1,800	600	0.0	-0.3	0.1
	不動産業, 物品賃貸業	2,300	500	1,800	0.3	0.2	0.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	3,200	1,600	1,700	0.4	0.5	0.4
	宿泊業, 飲食サービス業	-4,100	-200	-3,900	-0.4	0.0	-1.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	-2,300	1,800	-4,000	-0.2	0.4	-1.0
	教育, 学習支援業	3,100	1,400	1,600	0.4	0.4	0.3
	医療, 福祉	2,100	2,700	-600	0.4	0.7	-0.2
	複合サービス事業	-300	-800	600	0.0	-0.1	0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	-1,900	-500	-1,500	-0.1	0.2	-0.4
	公務(他に分類されるものを除く)	-2,400	-2,700	400	-0.2	-0.4	0.1

1) 分類不能の産業を含む

有業者について職業大分類別にみると、「事務従事者」が185,700人（有業者に占める割合20.1%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」が163,200人（同17.7%）、「専門的・技術的職業従事者」が148,500人（同16.1%）、「サービス職業従事者」が101,000人（同10.9%）などとなっています。

平成29年と比べると「事務従事者」（16,400人増）、「専門的・技術的職業従事者」（11,900人増）などが増加している一方、「生産工程従事者」（33,400人減）などが減少しています。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が118,400人（男性有業者に占める割合23.3%）と最も多く、次いで「事務従事者」が73,900人（同14.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が71,000人（同13.9%）などとなっています。

女性は「事務従事者」が111,800人（女性有業者に占める割合27.0%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が77,500人（同18.7%）、「サービス職業従事者」が70,600人（同17.0%）などとなっています。

平成29年と比べると、「事務従事者」（男性5,700人増、女性10,700人増）などは男女共に増加している一方、「生産工程従事者」（男性30,700人減、女性2,700人減）などは男女共に減少しています。【図4、表5】

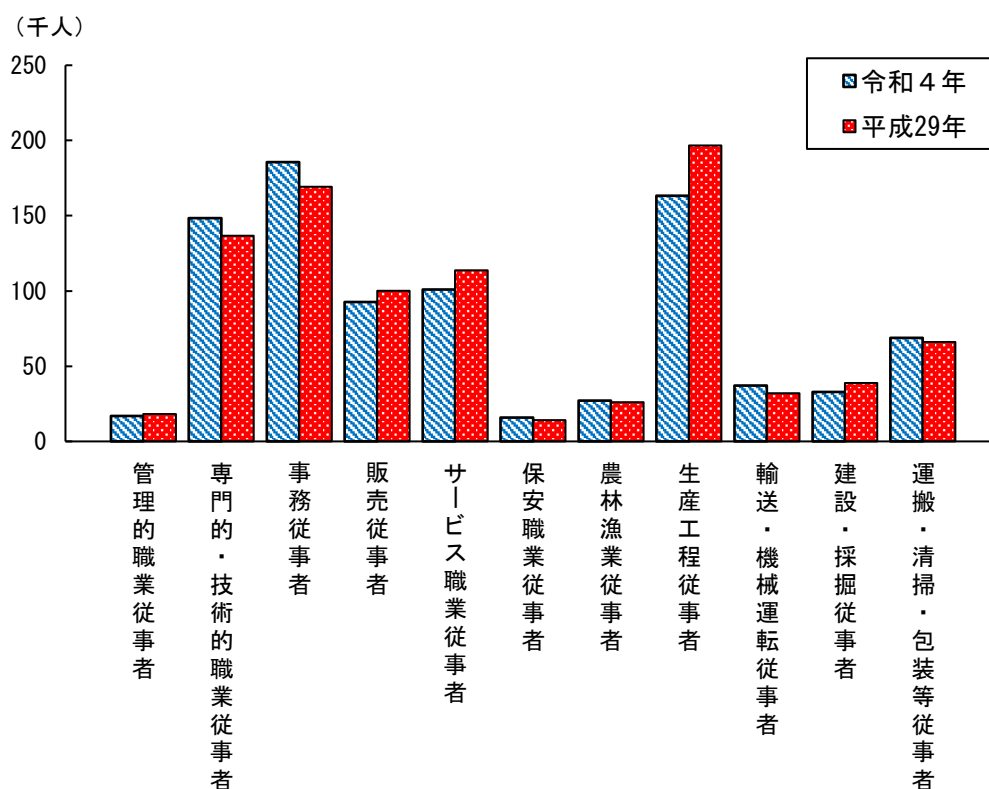


図4 職業大分類別有業者数（平成29年、令和4年）

表5 男女、職業大分類別有業者数及び割合(平成29年、令和4年)

(単位:人、%、ポイント)

職業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数 1)	923,600	509,000	414,600	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	17,000	14,400	2,700	1.8	2.8	0.7
	専門的・技術的職業従事者	148,500	71,000	77,500	16.1	13.9	18.7
	事務従事者	185,700	73,900	111,800	20.1	14.5	27.0
	販売従事者	92,700	45,200	47,400	10.0	8.9	11.4
	サービス職業従事者	101,000	30,400	70,600	10.9	6.0	17.0
	保安職業従事者	15,800	14,600	1,200	1.7	2.9	0.3
	農林漁業従事者	27,100	19,100	8,000	2.9	3.8	1.9
	生産工程従事者	163,200	118,400	44,800	17.7	23.3	10.8
	輸送・機械運転従事者	37,100	35,200	1,900	4.0	6.9	0.5
	建設・採掘従事者	32,800	32,100	800	3.6	6.3	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	68,800	36,900	31,800	7.4	7.2	7.7
平成29年	総数 1)	941,300	528,500	412,800	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	18,100	15,400	2,700	1.9	2.9	0.7
	専門的・技術的職業従事者	136,600	65,900	70,700	14.5	12.5	17.1
	事務従事者	169,300	68,200	101,100	18.0	12.9	24.5
	販売従事者	100,100	48,500	51,700	10.6	9.2	12.5
	サービス職業従事者	113,800	30,700	83,100	12.1	5.8	20.1
	保安職業従事者	14,100	12,300	1,800	1.5	2.3	0.4
	農林漁業従事者	26,100	17,500	8,500	2.8	3.3	2.1
	生産工程従事者	196,600	149,100	47,500	20.9	28.2	11.5
	輸送・機械運転従事者	32,100	31,400	700	3.4	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	38,800	37,800	1,000	4.1	7.2	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	66,000	35,800	30,100	7.0	6.8	7.3
増減	総数 1)	-17,700	-19,500	1,800	-	-	-
	管理的職業従事者	-1,100	-1,000	0	-0.1	-0.1	0.0
	専門的・技術的職業従事者	11,900	5,100	6,800	1.6	1.4	1.6
	事務従事者	16,400	5,700	10,700	2.1	1.6	2.5
	販売従事者	-7,400	-3,300	-4,300	-0.6	-0.3	-1.1
	サービス職業従事者	-12,800	-300	-12,500	-1.2	0.2	-3.1
	保安職業従事者	1,700	2,300	-600	0.2	0.6	-0.1
	農林漁業従事者	1,000	1,600	-500	0.1	0.5	-0.2
	生産工程従事者	-33,400	-30,700	-2,700	-3.2	-4.9	-0.7
	輸送・機械運転従事者	5,000	3,800	1,200	0.6	1.0	0.3
	建設・採掘従事者	-6,000	-5,700	-200	-0.5	-0.9	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	2,800	1,100	1,700	0.4	0.4	0.4

1) 分類不能の産業を含む

3 雇用者

(1) 雇用形態

「雇用者（役員を含む）」について雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が485,800人（雇用者（役員を含む）に占める割合58.0%）、「パート」が165,400人（同19.7%）、「アルバイト」が53,100人（同6.3%）、「会社などの役員」が44,400人（同5.3%）などとなっています。

平成29年と比べると「正規の職員・従業員」（3,500人増）などが増加しています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が329,600人（男性雇用者（役員を含む）に占める割合72.7%）で最も多くなっています。

女性は「正規の職員・従業員」が156,200人（女性雇用者（役員を含む）に占める割合40.6%）で最も多く、次いで「パート」が146,100人（同38.0%）などとなっています。【表6】

表6 男女、雇用形態別雇用者（役員を含む）数及び割合（平成29年、令和4年）

（単位：人、%、ポイント）

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	雇用者 1)	838,000	453,400	384,600	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	44,400	31,900	12,500	5.3	7.0	3.3
	正規の職員・従業員	485,800	329,600	156,200	58.0	72.7	40.6
	パート	165,400	19,300	146,100	19.7	4.3	38.0
	アルバイト	53,100	26,800	26,300	6.3	5.9	6.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	20,400	9,400	10,900	2.4	2.1	2.8
	契約社員	34,600	18,700	16,000	4.1	4.1	4.2
	嘱託 その他	15,200 19,100	9,500 8,200	5,700 10,900	1.8 2.3	2.1 1.8	1.5 2.8
平成29年	雇用者 1)	839,000	462,600	376,300	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	46,300	34,800	11,500	5.5	7.5	3.1
	正規の職員・従業員	482,300	334,600	147,700	57.5	72.3	39.3
	パート	169,400	23,100	146,200	20.2	5.0	38.9
	アルバイト	52,600	23,600	29,000	6.3	5.1	7.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	22,800	11,400	11,400	2.7	2.5	3.0
	契約社員	36,600	20,400	16,300	4.4	4.4	4.3
	嘱託 その他	16,000 13,000	9,700 5,000	6,300 8,000	1.9 1.5	2.1 1.1	1.7 2.1
増減	雇用者 1)	-1,000	-9,200	8,300	-	-	-
	会社などの役員	-1,900	-2,900	1,000	-0.2	-0.5	0.2
	正規の職員・従業員	3,500	-5,000	8,500	0.5	0.4	1.3
	パート	-4,000	-3,800	-100	-0.5	-0.7	-0.9
	アルバイト	500	3,200	-2,700	0.0	0.8	-0.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	-2,400	-2,000	-500	-0.3	-0.4	-0.2
	契約社員	-2,000	-1,700	-300	-0.3	-0.3	-0.1
	嘱託 その他	-800 6,100	-200 3,200	-600 2,900	-0.1 0.8	0.0 0.7	-0.2 0.7

1) 役員を含む

(2) 所得（主な仕事からの年間収入）

「雇用者（役員を含む）」について所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「200～299万円」が17.0%と最も高く、次いで「100～199万円」（16.5%）、「100万円未満」（15.1%）などとなっています。

平成29年と比べると「100～199万円」が1.5ポイント低下している一方、「500～599万円」が1.5ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は「300～399万円」が15.4%と最も高く、次いで「400～499万円」（14.8%）、「200～299万円」（14.2%）などとなっています。女性は「100～199万円」（25.9%）が最も高く、次いで、「100万円未満」（25.2%）、「200～299万円」（20.2%）などとなっています。【表7】

表7 男女、所得階級別雇用者（役員を含む）数及び割合（平成29年、令和4年）
（単位：人、%、ポイント）

所得	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数 1)	838,000	453,400	384,600	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	126,300	29,200	97,100	15.1	6.4	25.2
	100～199万円	138,000	38,500	99,500	16.5	8.5	25.9
	200～299万円	142,100	64,400	77,700	17.0	14.2	20.2
	300～399万円	117,400	70,000	47,400	14.0	15.4	12.3
	400～499万円	94,100	67,100	27,000	11.2	14.8	7.0
	500～599万円	74,300	59,800	14,500	8.9	13.2	3.8
	600～699万円	44,500	38,300	6,200	5.3	8.4	1.6
	700～999万円	63,800	57,400	6,400	7.6	12.7	1.7
	1000～1499万円	15,700	14,700	1,100	1.9	3.2	0.3
	1500万円以上	5,600	5,200	400	0.7	1.1	0.1
平成29年	総数 1)	839,000	462,600	376,300	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	135,200	27,400	107,800	16.1	5.9	28.6
	100～199万円	151,000	42,500	108,500	18.0	9.2	28.8
	200～299万円	149,100	73,500	75,600	17.8	15.9	20.1
	300～399万円	116,800	79,100	37,700	13.9	17.1	10.0
	400～499万円	87,100	67,500	19,600	10.4	14.6	5.2
	500～599万円	61,700	51,600	10,100	7.4	11.2	2.7
	600～699万円	42,700	37,100	5,600	5.1	8.0	1.5
	700～999万円	62,400	56,700	5,700	7.4	12.3	1.5
	1000～1499万円	17,400	16,300	1,000	2.1	3.5	0.3
	1500万円以上	4,900	4,500	300	0.6	1.0	0.1
増減	総数 1)	-1,000	-9,200	8,300	-	-	-
	100万円未満	-8,900	1,800	-10,700	-1.0	0.5	-3.4
	100～199万円	-13,000	-4,000	-9,000	-1.5	-0.7	-2.9
	200～299万円	-7,000	-9,100	2,100	-0.8	-1.7	0.1
	300～399万円	600	-9,100	9,700	0.1	-1.7	2.3
	400～499万円	7,000	-400	7,400	0.8	0.2	1.8
	500～599万円	12,600	8,200	4,400	1.5	2.0	1.1
	600～699万円	1,800	1,200	600	0.2	0.4	0.1
	700～999万円	1,400	700	700	0.2	0.4	0.2
	1000～1499万円	-1,700	-1,600	100	-0.2	-0.3	0.0
	1500万円以上	700	700	100	0.1	0.1	0.0

1) 役員を含む

II 就業を取り巻く状況

1 非正規の職員・従業員割合

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」割合を年齢別にみると、「35歳未満」では28.7%、「35～54歳」では31.5%、「55歳以上」では59.1%となっています。

平成29年と比べると「35歳未満」が2.2ポイント低下、「35～54歳」が0.7ポイント低下、「55歳以上」が1.6ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は「55歳以上」が44.3%と最も高く、次いで「35歳未満」が21.6%、「35～54歳」が7.7%となっています。女性は「55歳以上」が75.4%と最も高く、次いで「35～54歳」が58.2%、「35歳未満」が37.2%となっています。

平成29年と比べると、男性は「35歳未満」が2.4ポイント上昇している一方、「35～54歳」が0.9ポイント低下、「55歳以上」が3.9ポイント低下しています。女性は「35歳未満」が7.7ポイント低下、「35～54歳」が1.0ポイント低下、「55歳以上」が0.2ポイント低下しています。【表8】

表8 男女、年齢階級別雇用者(役員を除く)数、非正規の職員・従業員数(平成29年、令和4年)
(単位:人、%、ポイント)

男女 年齢	令和4年		平成29年		増減		
	雇用者(役員 を除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者(役員 を除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者(役員 を除く)	うち非正規の 職員・従業員	
実 数	総数	793,600	307,800	792,600	310,400	1,000	-2,600
		205,200	58,800	215,800	66,600	-10,600	-7,800
		357,200	112,400	372,900	120,200	-15,700	-7,800
		231,100	136,600	203,900	123,700	27,200	12,900
	男	421,500	91,900	427,800	93,200	-6,300	-1,300
		111,800	24,200	117,800	22,600	-6,000	1,600
		189,200	14,500	199,100	17,200	-9,900	-2,700
		120,400	53,300	111,000	53,500	9,400	-200
	女	372,100	215,900	364,800	217,100	7,300	-1,200
		93,400	34,700	97,900	44,000	-4,500	-9,300
		168,100	97,900	173,900	103,000	-5,800	-5,100
		110,600	83,400	92,900	70,200	17,700	13,200
割 合	総数	100.0	38.8	100.0	39.2	-	-0.4
		100.0	28.7	100.0	30.9	-	-2.2
		100.0	31.5	100.0	32.2	-	-0.7
		100.0	59.1	100.0	60.7	-	-1.6
	男	100.0	21.8	100.0	21.8	-	0.0
		100.0	21.6	100.0	19.2	-	2.4
		100.0	7.7	100.0	8.6	-	-0.9
		100.0	44.3	100.0	48.2	-	-3.9
	女	100.0	58.0	100.0	59.5	-	-1.5
		100.0	37.2	100.0	44.9	-	-7.7
		100.0	58.2	100.0	59.2	-	-1.0
		100.0	75.4	100.0	75.6	-	-0.2

2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は124,300人で、うち有業者は104,200人、無業者は20,100人となっています。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.1%、女性は71.4%となっています。年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準となっている一方、女性は「15～24歳」で42.9%、「25～29歳」で68.2%、「30～34歳」で68.6%などとなっており、「40～44歳」まで年齢階級が高くなるにつれて上昇しています。【表9】

表9 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口(令和4年)

(単位:人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実 数	総数	1,534,700	124,300	2,400	10,000	32,200	40,800	31,900	7,000
	有業者	923,600	104,200	1,600	7,900	26,000	34,700	28,000	6,100
	うち雇用者	838,000	99,300	1,600	7,700	25,200	33,100	26,100	5,600
	無業者	611,100	20,100	800	2,100	6,100	6,100	4,000	900
	男	744,000	56,100	1,000	3,400	13,400	18,000	15,400	4,900
	有業者	509,000	55,600	900	3,400	13,200	18,000	15,200	4,900
	うち雇用者	453,400	52,900	900	3,400	12,900	17,500	13,700	4,400
	無業者	235,000	500	100	-	200	-	200	-
	女	790,700	68,200	1,400	6,600	18,800	22,800	16,500	2,100
	有業者	414,600	48,700	600	4,500	12,900	16,600	12,800	1,300
	うち雇用者	384,600	46,500	600	4,300	12,300	15,600	12,400	1,200
	無業者	376,100	19,500	700	2,100	5,900	6,100	3,800	900
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	60.2	83.8	66.7	79.0	80.7	85.0	87.8	87.1
	うち雇用者	54.6	79.9	66.7	77.0	78.3	81.1	81.8	80.0
	無業者	39.8	16.2	33.3	21.0	18.9	15.0	12.5	12.9
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.4	99.1	90.0	100.0	98.5	100.0	98.7	100.0
	うち雇用者	60.9	94.3	90.0	100.0	96.3	97.2	89.0	89.8
	無業者	31.6	0.9	10.0	-	1.5	-	1.3	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.4	71.4	42.9	68.2	68.6	72.8	77.6	61.9
	うち雇用者	48.6	68.2	42.9	65.2	65.4	68.4	75.2	57.1
	無業者	47.6	28.6	50.0	31.8	31.4	26.8	23.0	42.9

(2) 介護と就業

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護している者は88,500人で、うち有業者は53,400人、無業者は35,100人となっています。

介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は69.4%、女性は54.4%となっています。年齢階級別にみると、男性は「55～59歳」が92.9%と最も高く、次いで「50～54歳」(90.0%)、「40～49歳」(86.7%)などとなっています。女性は「40～49歳」が78.2%と最も高く、次いで「50～54歳」(72.3%)、「55～59歳」(69.1%)、「40歳未満」(62.5%)などとなっています。【表10】

表10 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口(令和4年)

(単位:人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,534,700	88,500	7,700	9,900	12,300	15,300	14,600	10,000	18,800
	有業者	923,600	53,400	5,500	8,200	9,500	11,900	9,500	5,100	3,700
	うち雇用者	838,000	47,700	5,300	7,900	8,500	10,700	8,700	3,800	2,700
	無業者	611,100	35,100	2,100	1,700	2,800	3,400	5,100	4,900	15,100
	男	744,000	35,600	4,400	4,500	4,000	5,600	5,700	4,400	7,100
	有業者	509,000	24,700	3,500	3,900	3,600	5,200	4,400	2,700	1,400
	うち雇用者	453,400	21,700	3,500	3,600	3,300	4,400	4,100	1,700	1,100
	無業者	235,000	11,000	900	600	400	400	1,300	1,700	5,700
	女	790,700	52,800	3,200	5,500	8,300	9,700	8,900	5,600	11,600
	有業者	414,600	28,700	2,000	4,300	6,000	6,700	5,100	2,400	2,200
	うち雇用者	384,600	26,000	1,900	4,300	5,200	6,200	4,600	2,100	1,600
	無業者	376,100	24,100	1,200	1,200	2,300	3,000	3,800	3,100	9,400
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	60.2	60.3	71.4	82.8	77.2	77.8	65.1	51.0	19.7
	うち雇用者	54.6	53.9	68.8	79.8	69.1	69.9	59.6	38.0	14.4
	無業者	39.8	39.7	27.3	17.2	22.8	22.2	34.9	49.0	80.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.4	69.4	79.5	86.7	90.0	92.9	77.2	61.4	19.7
	うち雇用者	60.9	61.0	79.5	80.0	82.5	78.6	71.9	38.6	15.5
	無業者	31.6	30.9	20.5	13.3	10.0	7.1	22.8	38.6	80.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.4	54.4	62.5	78.2	72.3	69.1	57.3	42.9	19.0
	うち雇用者	48.6	49.2	59.4	78.2	62.7	63.9	51.7	37.5	13.8
	無業者	47.6	45.6	37.5	21.8	27.7	30.9	42.7	55.4	81.0